

特許協力条約に基づく国際出願

願書

出願人は、この国際出願が特許協力条約に従って処理されることを請求する。

国際出願番号	受理官庁記入欄
R04 PCT/PTO 25 AUG 2005	
国際出願日	10/547064
(受付印)	2.04
出願人又は代理人の書類記号 (希望する場合、最大12字)	
S 04 P 0245 W O 00	

第I欄 発明の名称

通信システム

第II欄 出願人

氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)
ソニー株式会社
SONY CORPORATION
〒141-0001 日本国東京都品川区北品川6丁目7番35号
7-35, Kitashinagawa 6-chome, Shinagawa-ku, TOKYO 141-0001 JAPAN

電話番号:
03-5435-3910ファクシミリ番号:
03-5435-3043

加入電信番号:

出願人登録番号:

国籍(国名): 日本国 JAPAN

住所(国名): 日本国 JAPAN

この欄に記載した者は、次の すべての指定国 米国を除くすべての指定国 米国のみ 追記欄に記載した指定国
 指定国についての出願人である:

第III欄 その他の出願人又は発明者

氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

滝口 清昭 TAKIGUCHI Kiyoaki
〒141-0001 日本国東京都品川区北品川6丁目7番35号
ソニー株式会社内
C/O SONY CORPORATION, 7-35, Kitashinagawa 6-chome,
Shinagawa-ku, TOKYO 141-0001 JAPAN

この欄に記載した者は
次に該当する: 出願人のみである。 出願人及び発明者である。 発明者のみである。
(ここにレ印を付したときは、
以下に記入しないこと)

出願人登録番号:

国籍(国名): 日本国 JAPAN

住所(国名): 日本国 JAPAN

この欄に記載した者は、次の すべての指定国 米国を除くすべての指定国 米国のみ 追記欄に記載した指定国
 指定国についての出願人である:

 その他の出願人又は発明者が続葉に記載されている。

第IV欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて名

次に記載された者は、国際機関において出願人のために行動する:

 代理人 共通の代表者

氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

8274 弁理士 田辺恵基 TANABE Shigemoto
〒141-0032 日本国東京都品川区大崎3丁目6番4号
トキワビル5階
Tokiwa Building 5th Floor, 6-4,
Osaki 3-chome, Shinagawa-ku, TOKYO 141-0032 JAPAN

電話番号:
03-5745-0641ファクシミリ番号:
03-5745-0640

加入電信番号:

代理人登録番号:

 通知のためのあて名: 代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記枠内に特に通知が送付されるあて名を記載している場合は、レ印を付す。

第V欄 国の指定

この願書を用いてされた国際出願は、規則4.9(a)に基づき、国際出願日に拘束される全てのPCT締約国を指定し、取得しうるあらゆる種類の保護を求め、及び該当する場合には広域と国内特許の両方を求める国際出願となる。

しかしながら、以下の国については指定をせず、その国の国内保護を求める。

- DE ドイツについては指定をしない
- KR 韓国については指定をしない
- RU ロシアについては指定をしない

(上記のチェック欄は、それらの国々の国内法令に基づき、国際出願が主張する優先権主張の基礎となる先の国内出願の効果が消滅することを避けることを目的に、当該国の指定を除外するときに使用することができる。しかし、いったん除外した指定は、それを変更することはできない。これらの国及びそのような制度を有する国が持つ国内法令手続の結果に関しては、第V欄の備考を参照。)

第VI欄 優先権主張

以下の先の出願に基づく優先権を主張する：

先の出願日 (日、月、年)	先の出願番号	先の出願		
		国内出願：パリ条約同盟国名又は WTO加盟国名	広域出願：*広域官庁名	国際出願：受理官庁名
(1) 27.02.03	特願2003- 051867	日本国 JAPAN		
(2)				
(3)				

他の優先権の主張（先の出願）が追記欄に記載されている。

上記の先の出願（ただし、本国際出願の受理官庁に対して出願されたものに限る）のうち、以下のものについて、出願書類の認証原本を作成し国際事務局へ送付することを、受理官庁（本国特許庁の長官）に対して請求する

- すべて
- 優先権(1)
- 優先権(2)
- 優先権(3)
- その他は追記欄参照

*先の出願がARIPO出願である場合には、当該先の出願を行った工業所有権の保護のためのパリ条約同盟国若しくは世界貿易機関の加盟国の少なくとも1ヶ国を表示しなければならない（規則4.10(b)(vi)）：

第VII欄 国際調査機関

国際調査機関（ISA）の選択（2以上の国際調査機関が国際調査を実施することが可能な場合、いずれかを選択し二文字コードを記載。）

ISA / JP

先の調査結果の利用請求；当該調査の照会（先の調査が、国際調査機関によって既に実施又は請求されている場合）

出願日（日、月、年）

出願番号

国名（又は広域官庁名）

第VIII欄 申立て

この出願は以下の申立てを含む。（下記の該当する欄をチェックし、右にそれぞれの申立て数を記載）

申立て数

- 第VIII欄(i) 発明者の特定に関する申立て : _____
- 第VIII欄(ii) 出願し及び特許を与えられる国際出願日における
出願人の資格に関する申立て : _____
- 第VIII欄(iii) 先の出願の優先権を主張する国際出願日における
出願人の資格に関する申立て : _____
- 第VIII欄(iv) 発明者である旨の申立て
(米国を指定国とする場合) : _____
- 第VIII欄(v) 不利にならない開示又は新規性喪失の例外に関する申
立て : _____

第IX欄 照合欄；出願の言

この国際出願は次のものを含む。

(a) 紙形式での枚数
頃書(申立てを含む).....

3 枚

明細書(配列表または配列表に関連するテーブルを除く)....

47 枚

請求の範囲.....

8 枚

要約書.....

1 枚

図面.....

26 枚

小計

85 枚

配列表.....

枚

配列表に関連するテーブル.....

枚

いずれも、紙形式での出願の場合はその枚数
コンピュータ読み取り可能な形式の有無を問わない。
下記(C)参照

合計

85 枚

(b) コンピュータ読み取り可能な形式のみの
(実施細則第 801 号(a)(ii))(i) 配列表(ii) 配列表に関連するテーブル(c) コンピュータ読み取り可能な形式と同一の
(実施細則第 801 号(a)(ii))(i) 配列表(ii) 配列表に関連するテーブル

媒体の種類(フリゼグライディスク、CD-ROM、CD-R、その他)

と枚数

 配列表..... 配列表に関連するテーブル.....

(追加的写しは右欄 9. (ii)または 10.(ii)に記載)

この国際出願には、以下にチェックしたものが添付されている。

数

1. 手数料計算用紙 : 1
- 納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した書面 : 1
- 国際事務局の口座への振込を証明する書面 :
- 個別の委任状の原本 :
- 包括委任状の原本 :
- 包括委任状の写し(あれば包括委任状番号) : (1) 1
- 記名押印(署名)の欠落についての説明書 :
- 優先権書類(上記第・欄の()の番号を記載する) :
- 国際出願の翻訳文(翻訳に使用した言語名を記載する) :
- 寄託した微生物又は他の生物材料に関する書面 :
- コンピュータ読み取り可能な配列表
(媒体の種類と枚数も表示する)
 - (i) 規則 13 の 3 に基づき提出する国際調査のための写し
(国際出願の一部を構成しない)
 - (ii) (左欄の(i)又は(ii)(C)6)にレ印を付した場合のみ
規則 13 の 3 に基づき提出する国際調査のための写しを含む追加的写し
 - (iii) 国際調査のための写しの同一性、又は左欄に記載した配列表を含む写しの同一性についての陳述書を添付
- コンピュータ読み取り可能な配列表に関連するテーブル
(媒体の種類と枚数も表示する)
 - (i) 実施細則第 802 号 b の 4 に基づき提出する国際調査のための写し
(国際出願の一部を構成しない)
 - (ii) (左欄の(i)又は(ii)(C)6)にレ印を付した場合のみ
実施細則第 802 号 b の 4 に基づき提出する国際調査のための写しを含む追加的写し
 - (iii) 国際調査のための写しの同一性、又は左欄に記載した配列表に関連したテーブルを含む写しの同一性についての陳述書を添付
- その他(書類名を具体的に記載) :

要約書とともに提示する図面 :

7

本国際出願の言語 :

日本語

第X欄 出願人、代理人又は共通の代表者の記名押印

各人の氏名(名前)を記載し、その次に押印する。

田辺恵基



1. 国際出願として提出された書類の実際の受理の日

3. 国際出願として提出された書類を補完する書面又は図面であって
その後期間内に受理されたもの実際の受理の日(訂正日)

4. 特許協力条約第 11 条(2)に基づく必要な補完の期間内の受理の日

5. 出願人により特定された
国際調査機関 I S A /

受理官庁記入欄

2. 図面

 受理された 不足図面がある6. 調査手数料未払いにつき、国際調査機関に
調査用写しを送付していない。

国際事務局記入欄

記録原本の受理の日:

用紙は、国際出願の一部を構成せず、国際出願の用紙の枚数に用いられない。

P C T

手数料計算用紙
願書付属書

受理官庁記入欄

出願人又は代理人の名類記号

S04P0245W000

国際出願番号

受理官庁の日付印

出願人

ソニー株式会社

所定の手数料の計算

1. 及び 2. 特許協力条約に基づく国際出願に関する法律(国内法)
第18条第1項第1号の規定による手数料(注1)
(送付手数料[T]及び調査手数料[S]の合計)

110,000 円 T+S

3. 国際出願手数料(注2)

国際出願手数料 85 枚
国際出願に含まれる用紙の枚数

i1 最初の30枚まで -----

116,000 円 i1

i2 30枚を超える用紙の枚数 × 用紙一枚の手数料 =

66,000 円 i2

i3 追加的部分(明細書の一部がコンピュータ読み取り可能な形式のみ
の場合(第 801 号(a)(G)) 又はコンピュータ読み取り可能な形式と
紙形式の両方である場合(第 801 号(a)(G))

× 用紙一枚の手数料 = 0 円 i3

i1, i2 及び i3 に記入した金額を加算し、合計額を1に記入-----

182,000 円 1

4. 納付すべき手数料の合計

T+S 及び 1 に記入した金額を加算し、総額を合計に記入-----

292,000 円

合 計

(注1) 送付手数料及び調査手数料については、合計金額を特許用紙をもって納付しなければならない。

(注2) 国際出願手数料については、受理官庁である日本国特許庁の長官が告示する国際事務局の口座へ振込みを証明する書面を提出することにより納付しなければならない。なお、振り込みを証明する書面は、日本国特許庁の長官が認めるとときは、省略することができる。